

MIZUHO CHINA WEEKLY NEWS

第 897 号

(2021 年 5 月 24 日作成)

みずほ銀行
中国営業推進部

今週の NEWS

<経済関連>

- ▶ 4 月の中国粗鋼生産、過去最高の 9785 万トン＝国家統計局
- ▶ 2020 年中国都市部の平均賃金が発表 トップ 3 はどの業界か
- ▶ 中国が外資系企業の「集まる場所」になったのはなぜか？
- ▶ 高速道路建設から見る中国の発展
- ▶ 5G 年度報告「中国の 5G ネット建設は高度成長期に」

<企業関連>

- ▶ BYD、NEV 生産台数 100 万台突破＝世界最速－広東省
- ▶ 中芯国際、1～3 月決算は予想上回る＝上海市
- ▶ 華為「中国生態大会 2022」が開幕＝独自 OS を年内 3 億台に搭載－広東省
- ▶ デジタル化が後押し、大手テック企業が参入…スマートシティ建設は次段階へ

<地域関連>

- ▶ 中国の人材誘致都市ランキング 北京が 3 年ぶりの首位に
- ▶ 重慶市の貿易額、1～4 月に前年同期比 48% 増
- ▶ 広東省貿易総額、30.3% 増＝1～4 月
- ▶ 海南の越境 EC、デジタル人民元での決済を実現

<社会関連>

- ▶ 中国探査機、火星に初着陸＝3 カ国目、「宇宙強国」へ前進
- ▶ 中国の衛星ナビ・測位サービス産業、総生産高 6 兆 8320 億円に

中国会計・税務の現場から

- ▶ 「会社印鑑制作時の公安への届出実務」

人民元為替ウィークリー

今週の NEWS

<経済関連>

4月の中国粗鋼生産、過去最高の9785万トン＝国家統計局

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.5.18)

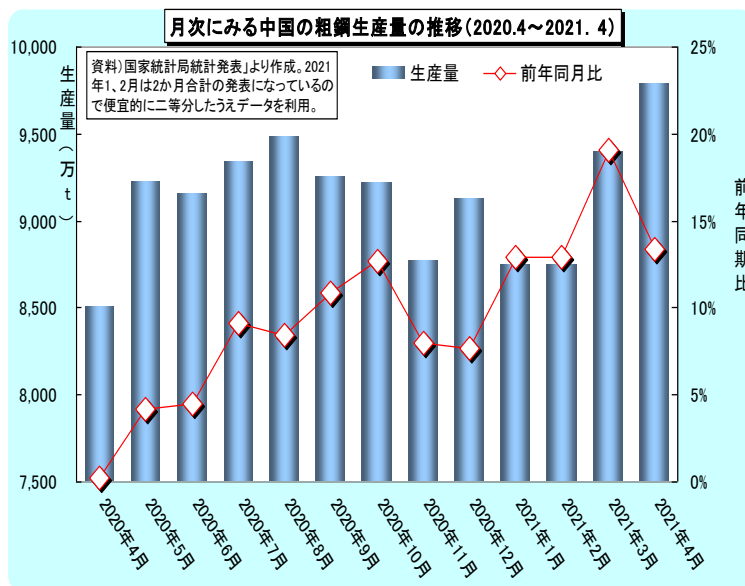
中国国家統計局（NBS）が17日公表した統計によると、4月の同国粗鋼生産は9785万トンと、過去最高を記録した。前月から4.1%増加し、前年同月実績（8503万トン）を大幅に上回った。

政府は環境対策のため年間生産量を制限している。また原料価格も上昇しているが、製鉄所は利益率の改善を受けて増産している。

NBS 統計に基づきロイター通信が算定した1日当たりの生産量も前月比7.5%増の326万トンと、こちらも過去最高となった。

政府は今年の粗鋼生産を、昨年水準の10億6500万トン以下に抑える方針を繰り返し表明しているが、生産量は2カ月連続で増加している。

NBS によると、1～4月の粗鋼生産は累計3億7456万トンと、前年同期を16%上回った。



2020年中国都市部の平均賃金が発表 トップ3はどの業界か

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.5.20)

国家統計局は19日、2020年の都市部で働く人の平均賃金データを発表した。

◇平均賃金が上昇、上昇率は鈍化

20年の全国都市部の非民間機関・企業で働く人の平均賃金（年収ベース、以下同）は前年比6878元増の9万7379元（1元は約17.0円）に上り、名目賃金上昇率は7.6%で19年に比べて2.2ポイント低下した。物価変動要因を考慮した実質賃金上昇率は5.2%だった。

20年の全国都市部の民間機関・企業で働く人の平均賃金は前年比4123元増の5万7727元で、名目で7.7%上昇し、上昇率は前年比0.4ポイント低下した。物価変動要因を考慮した実質賃金上昇率は5.3%だった。

◇東部の平均賃金が全国の「トップを走る」

地域別に見ると、非民間機関・企業の平均賃金は高い順に、東部、西部、中部、東北地域となり、東部が11万2372元、西部が8万8千元、中部が7万8193元、東北が7万7631元だった。

民間機関・企業の平均賃金は高い順に、東部、西部、中部、東北地域で、東部が6万3601元、西部が5万510元、中部が4万8861元、東北が4万3928元だった。

◇情報業の平均賃金が最高

業界別にみると、非民間機関・企業の平均賃金のトップ3は、情報伝達・ソフトウェア・情報技術（IT）サービス業の17万7544元、科学研究・技術サービス業の13万9851元、金融業の13万3390元だった。

ワースト3は農林牧漁業の4万8540元、ホテル・飲食業の4万8833元、住民サービス・メンテナンス・その他のサービス業の6万722元だった。

民間機関・企業の平均賃金のトップ3は、情報伝達・ソフトウェア・ITサービス業の10万1281元、金融業の8万2930元、科学研究・技術サービス業の7万2233元。

ワースト3は農林牧漁業の3万8956元、ホテル・飲食業の4万2258元、土木・環境・公共施設管理業の4万3287元だった。

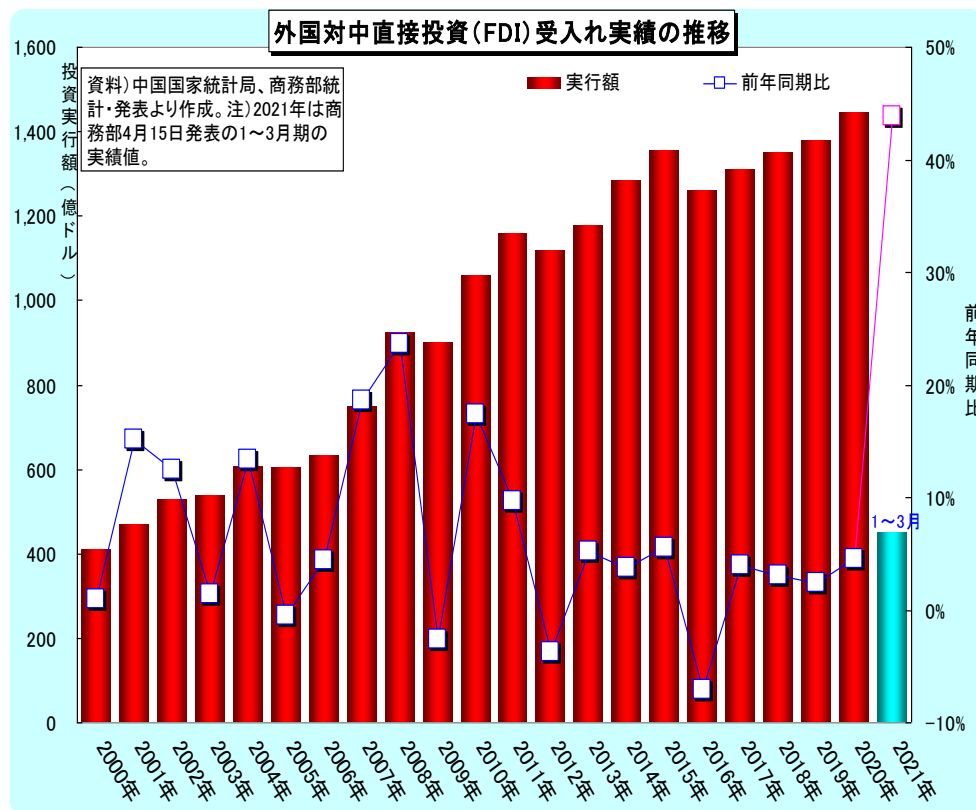
2021年1月から4月までの間に、中国で新たに設立された外資系企業は前年同期比 50.2%増の 1 万 4533 社に上り、中国は米国を追い抜いて世界一の投資目的地になった。新型コロナウイルス感染症がグローバル経済の低迷をもたらした大きな背景の中で、中国市場が国際資本の「避難港」や「集積地」になることができた根本的な原因は、中国のガバナンス能力が感染症の厳しい試練をくぐり抜けたこと、制度の優位性とガバナンスの強靱性が十分に示されたことにある。

中国が感染症を効果的に食い止め、企業活動・生産活動を急速に回復させたことにより、不確実性のリスクに対する外資系企業の懸念が打ち消された。感染症期間中、中国は上から下まで心をつなげて、感染症の蔓延を急速かつ効果的に抑制した。これと同時に、中国政府は外資の安定、対外貿易の安定を非常に重視し、外資系の対外貿易企業の業務再開を優先的に支援する複数の政策を打ち出し、在中国外資系企業に対し速やかに効果的な支援を行なった。華南米国商会が感染症期間に行なった調査研究の報告書によると、会員企業 399 社のうち、「中国政府は企業に効果的な支援を与えることができる」との見方を示したところは 93%を超えたという。中国社会の安定はマーケットエンティティが生産・経営活動を展開するための根本的な制度的保障を提供した。たとえ一部の国が「機に乗じて」製造業の国内回帰を奨励すると打ち出し、さらには企業の「引っ越し」費用への補助金や支援を検討するとしても、国際資本は引き続き中国に大口の投資を行なっている。これは中国のガバナンス能力に対する高い評価と力強い信頼感にほかならない。

開放拡大の継続、ビジネス環境の最適化により、外資系企業は中国の発展の見通しに大きな信頼を寄せるようになった。新型コロナ感染症が世界の発展におけるリスクを増大させ、保護主義と一国主義がますます拡大し、反グローバリゼーションが絶えず進行し、さまざまな障壁が次々に現れ、隣国を自国の洪水のはけ口にするような自分勝手な動きが目立つようになった。それに対して、中国は開放の範囲を拡大しレベルを向上させ、開放の構造配置と体制メカニズムを改善し、高い水準の開放によって質の高い発展を推進し、グローバル化発展のプロセスを積極的にリードすることによって、グローバル経済ガバナンスに原動力を注入しただけでなく、国際資金の「士気」を落ち着かせた。

2020年1月1日には「中華人民共和国外商投資法」及びその実施条例が正式に施行され、ビジネス分野における外資系企業の審査登録手続きが全面的に撤廃され、情報報告制度が実施

されることになった。同年3月4日、中国共産党中央政治局は会議で、「金融などのサービス業の対外開放を拡大する」ことを打ち出し、引き続き対外開放を秩序よく推進するとの積極的なシグナルを発するとした。「外商投



「外資企業苦情処理業務作業規則」が同年 10 月 1 日に試行され、法律のレベルで外資系企業に対する知的財産権の保護が強化され、中でも専門の裁判所の設立には、海外企業の知財権保護に対する中国政府の誠意と決意がよりはっきりと現れている。同年 12 月 28 日には、国家発展改革委員会と商務部（省）が共同で「外商投資奨励産業目録（2020 年版）」を発表し、2019 年版と比較すると 127 項目が追加され、88 項目について修正が行われ、奨励される外商投資の範囲がさらに拡大した。一連の「外資安定」政策の制定と実施により、中国のビジネス環境が力強く改善され、国際資本のイノベーション・発展のための「楽園」が着実に構築された。

中国は政府によるサービスを向上させ、市場のボーナスを活性化させて、外資系企業のために他国では代わることでできない独自の優位性を創造した。外資系企業をめぐる「放管服改革」（行政のスリム化と権限委譲、緩和と管理の結合、サービスの最適化）が深化し続けるのに伴い、中国は政府の職能の転換を絶えず加速させ、外資系企業へのサービスシステムを整備し、中国市場の誘致力を活性化した。「手続きの減少、コストの引き下げ、サービスの改善」を行い、政務の作業効率を高めた。「プラットフォームの構築、モデルの創造、シーンの設定」により、資源の供給能力を高めた。「1 つのネット、1 つの事案、1 つの窓口」によって、企業の証明書関連手続きにかかる時間を短縮した。同時に、全国 21 ヶ所の自由貿易試験区のプラットフォームが制度の「テスト」や監督管理モデルの刷新を絶えず行ない、制度のボトルネックの解消に努め、外資系企業の「隠れた問題」を解決し、外資系企業が中国市場のボーナスを安心して享受できるようにした。世界銀行の「ビジネス環境の現状 2020」によると、中国のビジネス環境は世界の 190 エコノミーの中で 31 位であり、中国は 2 年続けてグローバルビジネス環境の改善幅が最も大きかった 10 エコノミーに選ばれたという。「春の川の水が温かくなると、カモが真っ先にそのことを知る」などと言われるように、中国の「水の温かさ」こそ外資系企業が中国に加速的に集中する重要な原因にほかならない。

外資系企業の流れに逆らった成長は、国際資本が中国の発展の見通しに投じた「信任票」であり、また中国政府がガバナンス能力の現代化を持続的に推進することに対する成果だ。同時に、外資系企業は中国国内市場と国際市場を結ぶ重要な紐帯として、中国経済の流れに逆らった上昇発展のために、ひいては世界経済が泥沼から抜け出すために、必ずや力強いパワーを与えてくれるだろう。

高速道路建設から見る中国の発展

（『人民日報(j.people.com.cn) 2021.5.17』）

遼寧省瀋陽市と海南省海口市を結ぶ瀋海高速道路の浙江省寧波市の奉化西塢出口を出て西へ向かうと、わずか 3 分で奉化区の市街地に着く。周辺には高層ビルが林立し、見事な緑化が施され、美しい景色が広がる。現在では瀋海高速道路、寧波繞城高速道路、浙江省寧波市と金華市を結ぶ甬金高速道路が奉化を通り、スピーディで便利な地域高速道路網を形成している。車の流れは南北に行き来し、各地の輸送の原動力となっている。（人民日報・竇瀚洋記者）

高速道路を走ると、日進月歩の都市・農村建設を感じることができる。地元の人によると、以前は投資を誘致するにも交通が不便なため、プロジェクトの実現が困難だった。先祖が奉化大堰出身だという葉泰海が U ターンし、この地で事業を興し、道路整備に献金して、交通の便の悪かった故郷を改革開放の波に乗せた。今や高速道路網は奉化の交通の欠点を補い、区内のどの郷・鎮からもわずか 30 分で高速道路にアクセスすることができ、交通の便宜性という強みが企業誘致・資金導入を後押ししている。ぬかるんだ土の道から道路網へ。大きな道路が都市と都市を結び、経済・貿易面の往来、文化交流、人々の移動が一層円滑になり、さらに多くの都市が高速道路に牽引される形で工業化と現代化を加速し、様相を一新している。

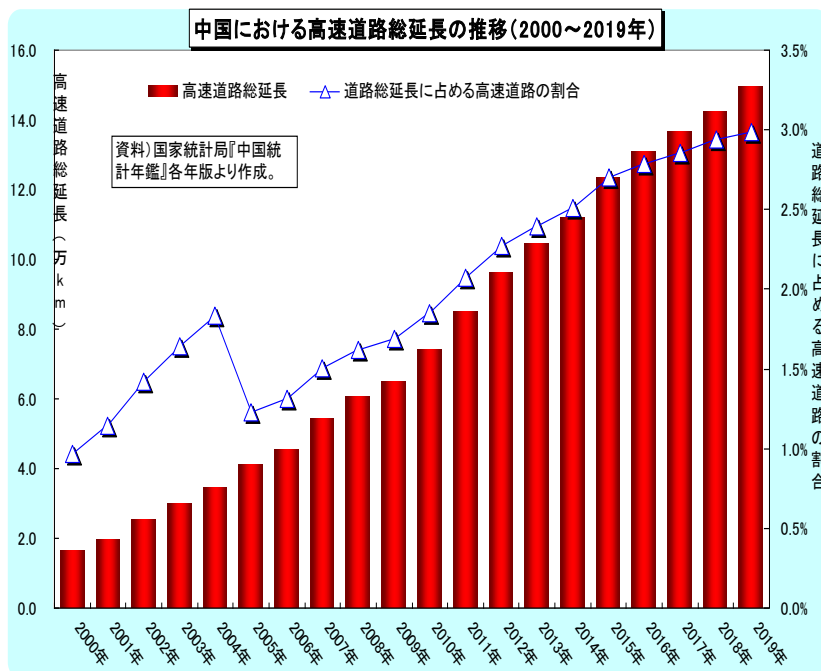
高速道路を走ると、庶民の暮らしが幸せで平穏なことが見て取れる。以前は浙江省衢州市開化齊溪鎮の住民は宅配便を送るのにも受け取るのにも少なくとも 30 分ほどかけて隣の郷・鎮まで行かなければならなかった。豊かになる上でこうした交通アクセスの悪さが足枷となっていた。2018 年末に開通した黄山市と衢州市、南平市を

結ぶ黄衢南高速道路錢江源景区相互接続事業によって、周辺地域の観光客の往来が便利になり、地元の特色ある農業副産物が全国に向けて展開されることとなった。観光業のモデル転換と発展を通じて地元の人々は次々に民宿やアグリテイメントを手掛けるようになり、暮らしがますます豊かになっている。都市の再生と庶民の所得向上の鍵は交通にある。高速道路は千山万水を越えて都市と農村を結び、人々に確かな幸福をもたらしている。

高速道路を走ると、協調ある発展という時代のハーモニーが聞こえてくる。山地や丘陵が7割、平地が2割、河川や湖が1割を占めるとされる浙江省は、自然条件の制約から、高速道路の建設にアンバランスが生じていた。第13次五カ年計画期間（2016－20年）における温州市文成県と泰順県を結ぶ文泰高速道路の開通によって省内各県に高速道路を開通させるという目標が達成

され、多くの地方が「高速道路の夢」をかなえた。浙江省の第14次五カ年計画（2021－25年）の第一歩における重点は、交通計画によって産業、都市・農村、区域配置の最適化を推進し、共に豊かになることを後押しすることだ。地域の特色と結びつけて、人口・経済発展面の優位性に適応し、単一交通から立体交通、総合運輸へと向上させ、従来型の交通から未来型の交通へと向上させることで、構造の最適化、質的向上、グリーン・低炭素、安全な運行を促進することができる。

高速道路を敷設し、未来へと疾走する。1998年10月、上海市街地と嘉定区を結ぶ上海滬嘉高速道路が正式に開通した。この時から中国は高速道路建設を徐々に加速し、2020年末には総距離16万キロメートルに達した。高速道路の1本1本が中華の大地を織りなす縦糸や横糸のようなもので、沿線には河や湖や海、都市や農村があり、風土や人や文化があり、物産と経済がある。道路と道路の間で、地域と地域の間で、都市と都市の間で人々は前進のスピードを感じ、中国の発展の脈動を体感するのだ。



5G 年度報告「中国の5G ネット建設は高度成長期に」

(『人民日報』(j.people.com.cn) 2021.5.19)

このほど発表された「中国5G 年度報告2021」は、中国の5G ネットワーク建設はすでに高度成長期に入ったとの見方を示した。中国新聞網が伝えた。

この報告は搜狐科技と中国情報通信研究院が17日に発表したもので、5Gのネットワーク建設、技術標準、産業への応用、今後の情勢などの面から、中国の5G 発展の現状と今後の見通しをまとめている。

工業・情報化部(省)によると、中国は今年、5G ネットワークの建設を引き続き深化させ、共に建設し共に分かち合うことをさらに推し進め、5G 基地局を通年で60万ヶ所以上新たに設置する。すなわち、年内に5G 基地局は少なくとも131万8千ヶ所に達する見込みだ。

電気通信事業者の具体的な動きを見ると、中国移动(チャイナ・モバイル)は今年、5G 基地局(2.6GHz 帯携帯電話基地局)を12万ヶ所前後新たに設置し、年内に5G 基地局(700MHz 帯携帯電話基地局を含まない)を51万ヶ所以上開設する。同時に、中国放送テレビネットワーク有限公司(中国広電)との共に建設し共に分かち合うプランを今年1月にスタートし、700MHz 帯5G ネットワークを共に建設し共に分かち合うために動き出した。双

方は今後、700MHz 基地局 40 万ヶ所以上を共同で調達し、2021 年から 22 年にかけて完成・稼働開始する予定だ。

中国電信（チャイナ・テレコム）と中国聯通（チャイナ・ユニコム）は年内に 5G 基地局を累計 70 万ヶ所開設し、通年で 32 万ヶ所を新たに設置して、5G ネットワークのカバー範囲を県の行政中心地すべてと郷・鎮の一部へ拡大する予定だ。

各通信事業者の今年の 5G 関連予算は、中国移動が 1100 億元（1 元は約 16.9 円）、中国電信が 397 億元、中国聯通が 350 億元で、合計 1847 億元に達する。このうち中国移動の占める割合がさらに上昇して 69%になり、中国電信と中国聯通の割合はやや低下した。

同報告は、「中国の 5G ネットワーク建設はすでに高度成長期に入った」という。同研究院は、「5G ネットワークの発展には 3 つの主要な段階がある。まず 2020 年から 2024 年までの規模を拡大し建設を進める段階、次は 2025 年から 2028 年までの改善を進める段階、そして 2029 年頃のネットワークを切り替える段階で、次世代システムへの切り替えが進み、6G が導入され、応用面は段階的に進むという特徴を見せるだろう」との見方を示した。

また同報告は興業証券の見方を引用し、「現在、5G 基地局の建設数は 4G のおよそ 1.2-1.5 倍前後で、20-22 年に大幅増加期を迎えるだろう。25 年には 800 万ヶ所に達して、5G ネットワークが中国国内を全面的にカバーするようになる」と予測した。

<企業関連>

[BYD、NEV 生産台数 100 万台突破＝世界最速＝広東省](#)

（「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.5.21）

中国電池・自動車メーカーの比亞迪（BYD、広東省深セン市）の新エネルギー車（NEV）の生産台数が 100 万台を突破した。中国ニュースサイト・藍鯨財經が 19 日伝えた。

BYD は 2003 年に自動車産業に参入。08 年に世界初の量産型プラグインハイブリッド車の生産を始め、わずか 13 年で世界最速の大台突破を果たした。

BYD 創業者の王伝福董事長（会長）は「BYD は中国 NEV ブランドを向上させる使命を帯びている」と強調。生産 100 万台達成は「グループが世界自動車産業の変革を主導していることの証しだ」との見解を示した。

このほか、同社は NEV 事業の欧州市場進出を発表した。5 月末にノルウェー向けに電気自動車（EV）、「唐」の新世代モデル 100 台を輸出し、7～9 月に納車を開始する。BYD は 21 年末までに同国で唐 1500 台の納車を目標としている。

[中芯国際 1～3 月決算は予想上回る＝上海市](#)

（「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.5.17）

中国ニュースサイト、全景網が 14 日伝えたところによると、中国のファウンドリー（半導体の受託製造）大手、中芯国際（SMIC、上海市）が 13 日に発表した 2021 年 1～3 月期決算は、売上高、純利益いずれも市場予想を上回った。巨額補助金を含む半導体産業振興策に加え、世界的な半導体の需給逼迫（ひっばく）を背景にした収益力の向上で、各部門とも想定以上に底堅い業績で推移した。

売上高は前年同期比 13.9%増の 72 億 9200 万元（約 1239 億円）、純利益は 136.4%増の 10 億 3200 万元。

同社の趙海軍・共同最高経営責任者（CEO）によると、40 ナノメートル製造プロセスと 0.15/0.18 マイクロ製造プロセスを使う製品で、能力一杯の注文が続いた。カメラシステムや特殊記憶装置、電源管理に用いる半導体チップの販売額は前期比 20%増。液晶パネル用高電圧駆動チップ半導体需要が伸びたことを受け、関連販売が急増した。

用途別の売上高比率は、スマートフォン、スマートホーム、コンシューマー・エレクトロニクス、その他の製品がそれぞれ 35.2%、13.9%、20.4%、30.5%。

中国本土・香港市場の売上高が全体に占める割合は前年同期の 61.6%から 55.6%に低下した。主要顧客であ

る通信機器大手、華為技術（ファーウェイ）向けの半導体の生産が米国制裁の影響で大きく落ち込んだという。欧州・アジア、北米向け売上高比率はそれぞれ 16.7%（前年同期、12.9%）、27.7%（同 25.5%）に上昇した。3 月末時点の現金・現金同等資産の残高は 591 億 7200 万元と、年初から 50 億 1900 万元減少した。

華為「中国生態大会2022」が開幕＝独自OSを年内3億台に搭載＝広東省

（「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.5.19）

18 日付の中国紙、南方日報（A7 面）によると、中国通信機器大手、華為技術（ファーウェイ、広東省深セン市）主催の IT 関連イベント「中国生態大会 2022」が 17 日開幕した。

ファーウェイの徐直軍会長（輪番制）は、各界から注目される独自開発 OS「鸿蒙（ハーモニー）」について、「年内に少なくとも 3 億台の機器に搭載する」と明らかにした。うち 2 億台はファーウェイの機器で、残りの 1 億台は協力企業のものであるという。

このほか、同社傘下でクラウドコンピューティング技術を中心に展開している「華為雲（ファーウェイ・クラウド）」は現在、180 万人余りの開発者、1 万 4000 人のコンサルティングパートナーと 6000 人の技術パートナーを抱えている。

徐会長は「政府や企業などがデジタルトランスフォーメーション（DX）を行うための重要なプラットフォームとなっている」と強調した。ファーウェイ・クラウドは既に国内 2 位のクラウドサービス・プロバイダーまで成長しているという。

デジタル化が後押し、大手テック企業が参入…スマートシティ建設は次段階へ

（「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.5.20）

次世代情報技術が支え、知識社会に向けた次世代イノベーション環境下での都市形態として、スマートシティが今、インダストリー 4.0 の担い手になりつつあり、「世界レベル」のスマートシティ競争がすでに始まっている。中国のスマートシティ建設はコンセプトの普及、政策による後押し、テスト事業・モデル運営の段階を経た後、一連の政策に支えられて、これから新たな段階に進もうとしている。

◇デジタル化手段が新型スマートシティ建設をサポート

最近発表された中国の第 14 次五カ年計画（2021-2025 年）と 2035 年までの長期目標綱要は、デジタル化によって都市部・農村部の発展とガバナンスモデルのイノベーションを後押しし、運営効率と環境の快適さを全面的に向上させることを明確に打ち出した。レベル別・種類別に新型スマートシティ建設を推進し、モノのインターネット（IoT）のセンシング施設、通信システムなどを公共インフラの統一的計画・建設に組み込み、公共事業用の施設や建築など IoT の応用とスマート化改良を推進する。都市情報モデルプラットフォームと運営管理サービスプラットフォームを整備し、都市のデータ資源システムを構築し、都市のデータブレイン建設を推進するという。

貴陽方舟科技股フン有限公司（フンはにんべんに分）の羅綱拳社長は、「これまでのスマートシティ建設の運営状況を見ると、スマートシティは都市管理や社会のガバナンスレベルを向上させ、経済の質の高い発展を導き、人々によりよく幸福をもたらす上で、明らかに成果がある。しかし政府機関の中には、自分たちのニーズだけを考えて建設を進め、他の機関のニーズを考えていないというところもある。その主な原因として、1 つは標準が統一されていないためにデータの互換性がないこと、もう 1 つは建設が重複していることが挙げられる。デジタル化手段をどのように利用し、資源の統合と共有を進め、各地の状況に応じて都市のガバナンス機能を向上させるかが、スマートシティ建設の重要な中身になる」と述べた。

◇スマートシティの市場は巨大な商機を内包

クラウドコンピューティング、IoT、人工知能（AI）が相次いで新技術の注目点になるのに伴い、都市のスマート化が自然な流れになることは間違いない。また大都市病、社会的危機、環境的脅威といった都市のガバナンスの問題点も、スマートシティによるソリューションの提供を至急必要としている。

テック企業にとって、スマートシティの市場が内包する非常に大きなチャンスにも魅力がある。

新型スマートシティ建設が国家戦略に格上げされると、各地でスマートシティ建設が絶えずペースを加速させるようになった。データを見ると、中国にはすでにスマートシティの建設を打ち出した、またはすでにスマートシティを建設中の都市が 500 ヶ所以上あり、世界で最も多い。中国のスマートシティ市場規模はここ数年は年平均 30%以上の成長率を維持している。

工業・情報化部（省）が中心になって発表した 2020 年の「デジタルツイン白書」では、2023 年までに、中国の新型スマートシティの市場規模は 1 兆 3 千億元（1 元は約 17 円）に達すると指摘している。

有名市場調査会社の米フロスト&サリバンの予測では、スマートシティ技術の支出予算額は 19 年の 960 億ドル（1 ドルは約 109.3 円）から 25 年は 3270 億ドルに増加する見込みだ。一方、30 年には世界のスマートシティ関連支出の 70%以上を米国、西欧、中国が担うという。

◇テック企業がスマートシティに次々力を入れる

今や中国のスマートシティ建設は政府機関だけのプロジェクトではなくなり、さまざまな社会の力とさまざまな先進技術を融合させたスーパー産業チェーンを形成している。大学院、大学、大手ソリューション企業、大手コンサルティング企業を中心としたスマートシティのグランドデザイン設計者だけでなく、具体的なスマートシティ建設・運営の分野においても、華為（ファーウェイ）、BAT（百度＜バイドゥ＞、阿里巴巴＜アリババ＞、騰訊＜テンセント＞）、京東などの「テクノロジー大手」や、中国電信や浪潮などの国有資本系プロバイダーを集結させた。こうしたトップ企業がスマートシティ市場に相次いで参入したことから、中国のスマートシティ建設の起点の高さがうかがえるだけでなく、これが非常に大きなけん引の役割を果たすであろうこともうかがえる。これほど大きな市場規模は、産業チェーンの各部分のトップ企業の急速な参入を促し、とりわけ都市レベルのコンピューティング、プラットフォーム、インフラ、センシング・通信、グランドデザインなど各分野で、ファーウェイ、テンセント、アリババ、京東などの大手の存在感が増している。

巨大スクリーンにタッチすると、全体の情勢図と 16 種類の個別テーマ図が現れ、都市の 64 機関、10 県・市・区のガバナンス状況を知ることができる……これは大量のデータをベースにした京東「スマートシティ操作システム」における江蘇省南通市向けソリューションの一部で、同市の高効率で秩序ある運営に「飛躍の翼」を与えたことは間違いない。

京東科技集団が南通市政府に提供したこのスマートシティソリューションパッケージが先ごろ発表され、テクノロジー大手がサポートするスマートシティの最新の進展状況をかいま見る事ができた。

5 月 13 日には、ファーウェイと山東省青島市西海岸新区管理委員会、山東旅投汎魯ネットワーク科技有限公司が「ファーウェイ（青島）デジタルシティ共同イノベーションセンター協力合意」に共同調印した。今後、3 者は同センターを共同運営し、地域の情報化レベルを引き上げるという。

これに先立ち、阿里雲（アリババクラウド）も 4 月 19 日、河南省鄭州市のプロジェクト「シティブレン」の最新の進展状況を発表した。昨年 9 月から現在までの間に、「シティブレン」により同市市街地の 1077 平方キロメートルのエリアに対し交通管理網のスキヤニングが行なわれ、車両 475 万 7 千台、電動自転車 400 万台以上のデータもアップロードされた。車両通行量と渋滞レベルによって、市内の交差点 4282 ヶ所を 3 段階にレベル分けしたという。

◇差別化進むスマートシティのルート

数年にわたるスマートシティ市場の争奪戦の中で、大手企業は差別化されたスマートシティ戦略のルートを少しずつ構築してきた。たとえばテンセントの WeCity、ファーウェイのスマート都市体、前出の京東のスマートシティ操作システムやアリババのスマートブレンなどがある。

京東科技集団デジタルシティ部門の鄭宇総裁は、「現在、中国国内のスマートシティ及び関連の細分化された

分野に参入する企業は主に3種類に分類される。情報化システムインテグレーション企業、クラウドサービスプロバイダー企業、各種の特定シーンにおける技術サービス企業だ」と述べた。

19年から現在までに、京東のスマート都市業務は北京、上海、天津、雄安、南通、大同など数十ヶ所の都市と地域でさまざまな形態によって行なわれてきたという。

アリババクラウドでは、まず消費者サイド（C 端）に焦点を当て、人々の感知力がより高く、効率向上をデジタルによって最も測りやすい交通ガバナンスの分野から着手した。一方、政府サイド（G 端）の効率向上については、傘下のスマートテレワークサービス「釘釘（Ding Talk）」のほうで主に取り組むというのがアリババクラウドの方針だ。

ファーウェイにとっては、スマートシティはクラウド戦略を実施する重要な媒体だ。昨年、「シティスマート体」の概念を打ち出し、「目、脳、手、脈」がそろい、全エリアが協同し、立体的に感知する、ディープラーニングの能力を備えたスマートシステムを構築することで、データを利用して業務のイノベーションを駆動し、「全シーン対応スマート」などの方法を通じて、国内の各大都市との協力を展開した。

このほかのテック企業もスマートシティへの取り組みを進めている。その多くはある特定業務のソリューションという「点」からスタートして、そこに各社独自の業務を加える形で展開している。

業界では、「スマートシティ市場に切り込むポイントはそれぞれに異なるが、『すべての道はローマに通ず』で、参入者の目的は非常に明確だ。それは人口ボーナスとフローによるメリットが徐々に消滅する現状の中、スマートシティという兆元レベルの大きな市場のパイを少しでも獲得するために努力するということだ」とされている。

<地域関連>

中国の人材誘致力都市ランキング 北京が3年ぶりの首位に

（『時事速報』(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.5.19）

就職情報サイトの智聯招聘と課題チーム「沢平宏観」はこのほど共同で報告書「中国都市人材誘致力ランキング 2021」を発表した。それによると、中国で最も人材を誘致する力のある都市上位 100 ヶ所で、北京が3年近くぶりに首位に返り咲き、2-10 位には杭州、上海、深セン、広州、南京、蘇州、成都、寧波、長沙が並んだ。20 年の新卒生および修士以上の学歴の人材は、一線都市と二線都市に集中する傾向がより目立った。「北京日報」アプリが伝えた。

人材の流動状況を見ると、二線都市に引き続き人材が集中し、一線都市は緩和政策の影響を受けて純流入に転じ、長江デルタ地域と珠江デルタ地域に人材が集中する現象が出現した。新型コロナウイルス感染症の流行中に、人口の流動範囲が狭まり、北京と天津は互いにとって一番目の人材流出先になった。長江デルタの都市は上海の人材を分散させる効果が目立った。

今年になって企業活動や生産活動が再開する中、北京の企業・事業機関は人材を呼び込む力と人材を定着させる力が強まった。杭州は「新一線都市」の代表として、過去3年間よりも人材の向かう新たなエリアになり、その主な原因として EC を始めとする産業の発展ペースが速いことや賃金が相対的に高いこと、居住環境と待遇が向上し続けていることが挙げられる。上海は新たな経済促進政策の効果が始まったため、人材の流出が減少した。

データをみると、求職者のうち約4割が居住する都市以外で仕事を探している。20 年は感染症により、この割合が19 年に比べて2.3%低下した。産業別に見ると、他都市に向かう人材の50.3%が情報技術（IT）、不動産、製造業に分布し、求職者全体の48%を上回った。

重慶市の貿易額 1~4 月に前年同期比48%増

（『時事速報』(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.5.18）

中国重慶税関はこのほど、今年1~4月の重慶市の貿易額が前年同期比48.3%増の2459億1000万元（約4兆1700億円）となったことを発表した。重慶日報が17日伝えた。

このうち輸出額は同 53.2%増の 1534 億 9000 万元、輸入額は 40.7%増の 924 億 2000 万元。

電子製品の輸出額が大幅な増加を維持し、ノートパソコンは 38.9%増の 587 億 5000 万元、IC などの電子部品は 34.0%増の 98 億 1000 万元となった。

4 月単月の貿易額は前年同月比 22.7%増の 656 億 6000 万元だった。

広東省貿易総額 30.3%増＝1～4 月

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.5.18)

中国税関総署広東分署が 14 日発表した 1～4 月の広東省貿易総額は前年同期比 30.3%増の 2 兆 5000 億元（約 42 兆 4000 億円）だった。対米貿易総額が 49.9%と顕著な伸びをみせた。

増加幅は全国平均（28.5%）を上回り、貿易総額は国内全体の 2 割超を占めた。14 日のニュースサイト・中国新聞網などによると、1～4 月の輸出は前年同期比 36.2%増の 1 兆 5200 億元、輸入は 22.0%増の 9790 億 3000 万元。

一般貿易は 36.2%伸び、貿易総額に占める比率は 52.7%に達した。民営企業による貿易額は 37%増え、全体に占める割合は 56.9%だった。

4 月の貿易総額は前年同月比 22.4%増。輸出は 23.1%増、輸入は 21.4%増で、4 月単月ではともに過去最高となった。

貿易額を国・地域別にみると、東南アジア諸国連合 (ASEAN) が 27.5%伸びたほか、香港は 27.8%、欧州は 36.2%、台湾は 26.9%、それぞれ増加した。

輸出を項目別にみると、機械・電気関連製品が 35.7%増で、輸出全体の約 7 割に達した。紡績衣料品や家具といった労働集約型製品は 35%増。

税関部門の担当者は今後の展望について、「海外需要は堅調で、世界経済の回復期待を受けた国際商品価格が上昇傾向にある」と指摘。1～6 月期の広東省の対外貿易は好調を維持するとみている。

海南の越境 EC、デジタル人民元での決済を実現

(「人民日報」(j.people.com.cn) 2021.5.20)

中国工商銀行海南省支店が 18 日に明らかにしたところによると、デジタル人民元がこのほど海南省の越境輸入 EC 企業である国免（海南）科技有限公司で使われるようになり、決済が完了したという。デジタル人民元が同省での越境輸入 EC の決済シーンに使用され、決済が行なわれた初めてのケースとなる。新華社が伝えた。

これは同支店がデジタル人民元決済のインターフェースおよび運営サービスを提供し、海航集団の海南新生情報技術有限公司（新生支付）が技術面のバックアップと企業向けサービスを提供するプロジェクトだ。

新生支付のデジタル人民元プロジェクト責任者の劉小利さんは、「一般の EC プラットフォームに比べ、越境輸入 EC は実名による認証を基礎とした上で、さらに購入者と支払者との一致性も確認しており、税関の監督管理の要求により合致している。消費者は注文の最終段階の支払いで『デジタル人民元による決済』を選ぶだけでよい。これで消費者とプラットフォームとの決済の閉ループを実現し、決済プロセス全体の経済性と安全性がより強化される」と説明した。

<社会関連>

中国探査機、火星に初着陸＝3 カ国目、宇宙強国へ前進

(「時事速報」(jijiweb.jiji.com/asia_info.html) 2021.5.17)

中国の無人火星探査機「天問 1 号」が 15 日午前 7 時 18 分（日本時間同 8 時 18 分）ごろ、火星への着陸に成功した。国営中央テレビが伝えた。中国にとって初の火星着陸で、旧ソ連、米国に続き 3 カ国目。今後、搭載している探査車「祝融号」を地表に降ろして走行させる予定で、表面探査にも成功すれば米国に次いで 2 カ国目となる。

中国は、米国の独壇場だった火星探査にも割って入り、「宇宙強国」の目標にまた一步近づいた形だ。火星では、今年2月に着陸した米国の探査車「パーシビアランス」が活動しており、米中両国の探査車がそろい踏みする見通しだ。

習近平国家主席は15日の祝電で「惑星探査分野で世界の先進グループに入った」との認識を示した上で、「宇宙強国」建設の加速を指示した。

天問1号は昨年7月に打ち上げられ、今年2月に火星周回軌道に到着。着陸のタイミングを探っていた。この日、周回機から切り離された着陸機が火星の北半球の平原に軟着陸した。

火星への着陸は難度が高く、旧ソ連は1971年に「マルス3号」を初着陸させたものの、直後に通信が途絶。一方、米国は76年に「バイキング1号」の着陸を成功させ、その後も探査車を送り込んでいる。

中国はこれまでの宇宙探査で、2019年1月、無人探査機「嫦娥（じょうが）4号」を世界で初めて月の裏側に着陸させたほか、20年12月には「嫦娥5号」で、米国、旧ソ連に続き44年ぶりに月のサンプル回収に成功。先月には、22年の完成を目指して独自の有人宇宙ステーション建設に着手するなど、軍と国有企業が一体となった開発体制で米国を猛追している。

中国の衛星ナビ・測位サービス産業、総生産高6兆8320億円に

（『人民日報』(j.people.com.cn)2021.5.20）

総生産高は4033億元（1元は約17.0円、約6兆8320億円）、関連生産高は前年同期比で約19.9%増…中国衛星ナビ測位協会は北京市で18日、「中国衛星ナビ・測位サービス産業発展白書2021」を発表した。データにより、中国の衛星ナビ・測位サービス産業が再び急成長の段階に入ったことが分かった。新華社が伝えた。

白書によると、2020年の中国の衛星ナビ・測位サービス産業の総生産高は前年比約16.9%増の4033億元だった。うち衛星ナビ技術の研究開発及び応用と直接関連するチップ、部品、アルゴリズム、ソフトウェア、ナビデータ、端末設備、インフラを含む産業のコア生産高は同約11%増の1295億元で、総生産高の32.11%を占めた。衛星ナビの応用とサービスにより形成される関連生産高は同約19.9%増の2738億元で、総生産高の67.89%を占めた。

同時に白書は、20年の中国の衛星ナビ・測位サービス産業の発展における「前半は減少、後半は上昇」という全体的な傾向を分析・総括した。前半は新型コロナウイルスの影響を受け、産業発展の伸び率が19年同期比で大幅に低下した。特に第1四半期の全体的な営業収益は18年同期を下回ったほどだ。しかし中国国内で感染拡大が効果的に抑え込まれるにつれて、業界内の企業が積極的に操業再開し、市場経済状況も急速に回復し、産業全体の運営が安定に向かった。

特に北斗3号グローバルシステムのサービス開始は、各業界の北斗衛星測位技術の応用の需要と投資をさらに刺激・けん引した。中国国内衛星ナビ・測位サービス産業は重大な発展のチャンスを獲得し、産業の成長率が再び急成長の段階に入った。

中国の衛星ナビ・測位サービス企業と事業機関数は現在およそ1万4000社で、就業者数は50万人を超える。20年末時点の業界内の関連上場企業（新三板を含む）は84社で、上場企業の衛星ナビ・測位サービスの関連生産高は全国総生産高の約7.79%を占めている。

「会社印鑑制作時の公安への届出実務」

ALLASTARSEA

公認会計士 星野 海

info@starsea.asia

【はじめに】

今回も前回に引き続き、企業登記実務の話になります。

前号で触れた「証書」の管理については私が中国で実務を行うようになった当初から良くあったトラブルの一つですが、やはりさらに多いのが「印鑑」管理に関する問題です。会社が解任した高級管理職が印鑑を会社に返還せずに係争となっているものから、印鑑の目的外使用（知らない間に使用されていた）や印鑑の偽造まで、色々あったように思います。捺印をしたページを差し替えるリスクも日常的に発生していると言えるでしょう。

以前より新規作成した印鑑は公安当局に届け出る必要がありましたが、ITの高度化が進む中国では印鑑登録の実務も高度化されています。印鑑の制作や届出といった印鑑の管理責任は最終的に会社の法定代表人に帰属するため、逆に言えば法定代表人の知らない間に勝手な印鑑変更などがなされないよう、実名制の確認（日本的な表現でいえば本人確認）を経たうえで印鑑を制作、届出をすることになります。中国の日常のあらゆる局面で実名かどうかのポイントの一つとなっていますが、法定代表人のやるべきことが電子上一つ増えるということでもあります。

日系企業の法定代表人を務める方は、現場にいらっしゃる方から普段縁遠い親会社様在籍の方まで様々です。今号も、今までにない実務上の要求に困らないよう広く浸透を図るために、印鑑制作時に関する実務をご紹介をしてみたいと思います。以下は上海市の会社が印鑑制作する際の実務プロセスを例示してまいります。

【解説：日本語】

(1) 公安の印鑑管理システムと主な印鑑の種類

現状公安で運用する印鑑管理システムにおいて、企業が関係してくるのは以下の2つです。

- ① 企業用の印鑑管理システム
- ② 印鑑制作業者の印鑑管理システム

前者の企業用の印鑑管理システムでは、ログインをすると今自社の印鑑として届出されている印鑑の種類が表示されます。

信息查询

Information

公章信息查询

查询

返回首页 ▶

查询条件

单位名称:

查询

社会信用代码:

公章名称	公章状态
单位公章	已备案
财务专用章	已备案
发票专用章	已备案
法定代表人名章	已备案
合同专用章	已备案

上の画像例で言いますと、以下の印鑑が届出されていることが公安のシステムで自ら確認でき、それ自体が非常に便利になったと言えます。新規に中国に進出されるお客様にはいつも印鑑種類の説明を行う必要がございますが、印鑑の種類と性質を列記すると以下の通りです。

- ・「単位公章」（通称公章）・・・会社印。実務上非常に頻繁に使用
- ・「法定代表人名章」（通称法人章）・・・法定代表人印（代表者印）。契約書上に法人章の捺印を行う実務は筆者の拝見する限り余り多数派とは言えず、通常銀行業務や監査対応などの際の使用に限られています。
- ・「財務専用章」（通称財務章）・・・財務印。通常銀行登録印鑑の一つで、銀行業務などの際の使用に限られています。
- ・「發票専用章」（通称發票章）・・・發票印。自社発行の發票（紙の場合）の上には發票章の捺印が必要です。
- ・「合同専用章」（通称合同章）・・・契約書印。作成は任意。

（2）印鑑登録プロセス

印鑑登録は、印鑑を実際に制作した業者を通して公安に届出を行う必要があります。

① 企業用の印鑑管理システム（下の画面は印鑑種類を選択する内容）でまず新規印鑑種類の登録（公章制作届出）を行い、業者に授権

办理的公章规格

公章类型: 其它类型公章

公章材质: 回墨

材质效果图: 

公章名称:

办理类型: ● 新刻 ○ 遗失重刻 ○ 损坏重刻

回墨

参考价格: ---

当前刻章单位: 请选择

行政区划: 请选择

刻章单位名称:

查询

+ 添加新公章

② 印鑑制作者側の印鑑管理システムで制作後届出

企業用の印鑑管理システムにログインするためには、法定代表人の携帯電話に届く ID とパスワード情報などの方法があります。

その企業用の印鑑管理システムの中で新規印鑑種類の登録を行い、業者に授権し、今度は印鑑制作者側の印鑑管理システムで制作後届出というプロセスを踏みます。それにより、実際に第三者の業者に制作依頼をした印鑑だけが届出され、かつ逆に業者も当然ながら企業から授権された印鑑だけを届出が出来ることになります。そのため、実在性を担保し不正な印鑑登録を防ぐためのシステムのコントロールが政府によりなされていると言えるでしょう。

本稿では触れませんが、印鑑の遺失や破損による再作成などの手続もこの印鑑管理システムを通して行うことになります。

本稿の執筆時点は次の通りです：2021 年 4 月 30 日

本ページは執筆日より前の法令等に基づいて作成されており、直近及びこれ以降の税制改正等が反映されていない場合がありますのでご注意ください。国家税務総局等の URL は執筆日現在で有効なものを記載しています。

また、本ページは概略的な内容を紹介する目的で作成されたもので、プロフェッショナルとしてのアドバイスは含まれていません。法令法規の説明を除き、解説は執筆者個人の判断や解釈を反映するものであり、所属団体としての意見を表明するものではありません。企業の所在地域、種類や規模によっても解釈が異なる可能性があります。個別の実務上の問題については貴社と直接契約するプロフェッショナルにご相談ください。貴社と契約するプロフェッショナルからのアドバイスを受けることなく、本ページの情報を基に判断し行動されないよう、お願いいたします。

本稿の内容は最長で次の時点まで有効である可能性があります：2022 年 12 月 31 日

星野海

ALLASTARSEA 代表

（星霜財務諮詢（上海）有限公司）

日本国公認会計士、日本証券アナリスト協会検定会員

大手総合商社を経て、KPMG（東京）で米系メガ金融機関や上場会社等の監査における主査業務を歴任。シンガポールで資産運用会社を設立、CFO 業務の経験もある。中華圏で会計税務コンサルティング会社を設立運営し、アジアの最前線で活躍する日本人をはじめとする顧客のために尽くしている。

ホームページアドレス：<http://www.starsea.asia/>



人民元為替ウィークリー(2021 年 5 月 24 日)

みずほ銀行(中国) 有限公司
中国為替資金部

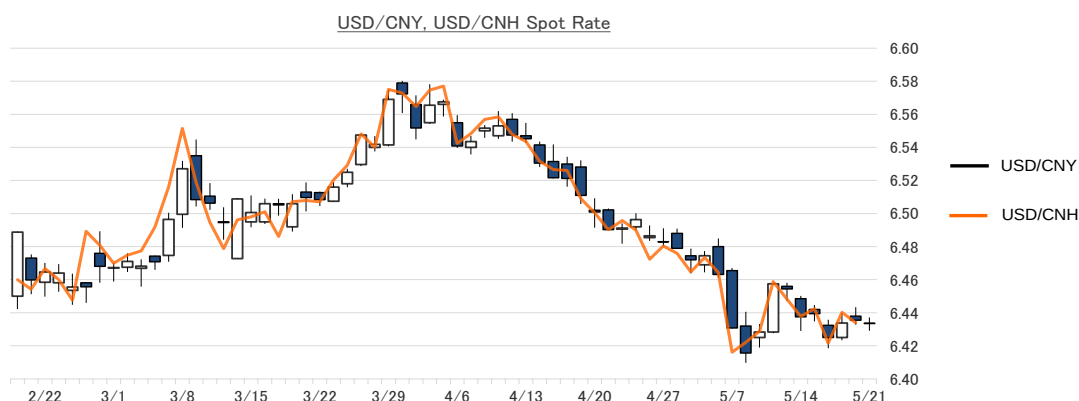
【人民元為替相場の推移】

■【回顧】ドル人民元(USDCNY)は小幅な値動き。

◎USDCNY は 17 日、6.44 台前半で取引を開始。午前中発表された中国主要統計は事前予想を下回る指標が多かったものの、悲観する内容ではなかったことから元高で反応、6.43 台半ばまで下落した後は底堅い推移となり、再び 6.44 台前半まで値を戻す展開。同日夜間、米金利の伸び悩みから主要通貨に対してドルが売られる流れに USDCNY も下落、18 日には一時 6.42 を下回る。その後米金利の反転上昇や、FOMC 議事録で一部参加者が資産購入に関する議論開始をすべきと考えていることが示されドル高が進行し、USDCNY も上昇、再び 6.44 を回復する流れとなった。

■【見通し】USDCNY はレンジ推移を予想。

◎月末に向け特段のトピックに欠ける中、USDCNY はレンジでの推移を予想する。ただし、一段と元高が進行するには材料が欠ける中で、直近の元高推移に対する反発や、FED の資産購入が再び材料視された米金利上昇等を背景とするドル高の動きには注意したい。



【人民元金利概況】

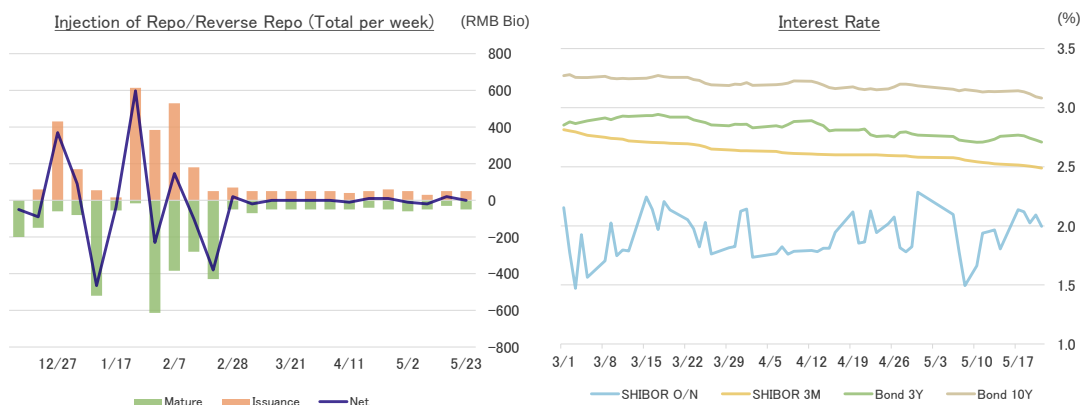
■【回顧】LPR 金利は 13 か月連続据置き。

◎中国人民銀行(PBOC)はリバースレポによる 7 日物の資金供給(500 億元)を実施。満期到来分とネットすると 100 億元の資金吸収となったが、市場への影響は限定的。その他、17 日の MLF 満期到来 1000 億円を同額でロールし金利は据置き(1 年物 2.95%)。20 日に発表された LPR は 13 か月連続据え置き(1 年物:3.85%、5 年物:4.65%)となった。また、マネー金利は概ね安定推移。

◎債券市場ではマネー金利の低位安定推移を受けて小幅に金利低下。

■【見通し】資金市場の流動性は引き続き維持される見込み。

◎資金市場は流動性が維持される中、概ねオペ金利(1 週間物:2.20%、1 年物:2.95%)に近い水準での動きを想定。ただし、月末にかけての一時的な金利上昇圧力の高まりには注意。



【マーケットデータ】

【USDCNY Daily】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	PBOC FIXING
5/17	6.4420	6.4444	6.4351	6.4416	6.4307
5/18	6.4324	6.4355	6.4188	6.4245	6.4357
5/19	6.4250	6.4397	6.4236	6.4382	6.4255
5/20	6.4380	6.4431	6.4330	6.4353	6.4464
5/21	6.4337	6.4369	6.4294	6.4337	6.4300

【CNY MARKET Weekly】

	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE
USD/CNY	6.4420	6.4444	6.4188	6.4337
100JPY/CNY	5.8902	5.9250	5.8867	5.9202
EUR/CNY	7.8156	7.8740	7.8076	7.8622
HKD/CNY	0.82946	0.82958	0.82683	0.82874
GBP/CNY	9.0722	9.1327	9.0649	9.1306

【USDCNH Daily (Reference value from Bloomberg)】

DATE	OPEN	HIGH	LOW	CLOSE	Fixing*
5/17	6.4397	6.4499	6.4370	6.4425	6.4399
5/18	6.4425	6.4436	6.4180	6.4217	6.4350
5/19	6.4216	6.4411	6.4203	6.4402	-
5/20	6.4403	6.4425	6.4311	6.4339	6.4396
5/21	6.4339	6.4377	6.4296	6.4335	6.4339

*CNH (HK) Fixing published at 11:15 A.M. by Hong Kong Treasury Markets Association

【MAJOR CURRENCY Weekly (Reference value from Bloomberg)】

	OPEN(TKY6:00)	HIGH	LOW	CLOSE(NY17:00)
USD/JPY	109.31	109.5	108.57	108.78
EUR/USD	1.2135	1.2245	1.2126	1.2228
EUR/JPY	132.69	133.44	132.52	133.01
GBP/USD	1.4102	1.4220	1.4074	1.4190
AUD/USD	0.7783	0.7813	0.7711	0.7776

【SHIBOR FIXING】

	5/14	LOW	HIGH	5/21
ON	1.8050	1.9960	~	1.9960
1M	2.4220	2.4100	~	2.4100
3M	2.5210	2.4890	~	2.4890
6M	2.7050	2.6840	~	2.6840
1Y	2.9310	2.9290	~	2.9320

【USD LIBOR / JPY LIBOR】

	USD Libor		JPY Libor	
	Rate (at Wed.)	Change (bp) *	Rate (at Wed.)	Change (bp) *
1M	0.0965	-0.1000	-0.0773	0.2170
3M	0.1493	-0.5880	-0.0888	-0.0830
6M	0.1836	-0.4000	-0.0463	-0.2500
12M	0.2635	-0.2380	0.0548	-0.1340

* Change from last Friday

Bloombergより当行作成

みずほ銀行の中国ビジネスネットワーク

みずほ銀行(中国)有限公司

◎ 上海本店

上海市浦東新区世紀大道100号
上海環球金融中心
21階(業務窓口)、23階(来賓受付)

中国営業第一部

Tel:(86-21)38558888(ex.2002)

中国営業第三部・第四部

Tel:(86-21)38558888(ex.1857)

中国アドバイザー部

Tel:(86-21)38558888(ex.1183)

中国トランザクション営業部

Tel:(86-21)38558888
人民元国際化関連(ex.1277)
トレードファイナンス関連(ex.1273)
CMS関連(ex.1230)
外為関連(ex.1277)

中国金融法人営業部

Tel:(86-21)38558888
シンジケーション関連(ex.1255)

中国資本市場部

Tel:(86-21)38558888
債券関連(ABSを含む)(ex.1209)

● 上海虹橋出張所

上海市閔行区申濱南路1226号
虹橋新地中心 A棟6階(業務窓口)、
C棟6階(郵便室)
Tel:(86-21)34118688

● 北京支店

北京市朝陽区東三環中路1号
環球金融中心 西樓8階
Tel:(86-10)65251888

● 大連支店

遼寧省大連市西崗区中山路147号
森茂大廈23階、24階-A
Tel:(86-411)83602543

● 大連経済技術開発区出張所

遼寧省大連市大連経済技術開発区
紅梅小区81号ビル古耕國際商務大廈22階
Tel:(86-411)87935670

● 無錫支店

江蘇省無錫市新区長江路16号
無錫科技創業園B区8階
Tel:(86-510)85223939

● 深圳支店

広東省深圳市福田區金田路
皇崗商務中心1号楼30樓
Tel:(86-755)82829000

● 天津支店

天津市和平区赤峰道136号
天津國際金融中心大廈11階
Tel:(86-22)66225588

● 青島支店

山東省青島市市南区香港中路59号
青島國際金融中心44階
Tel:(86-532)80970001

● 広州支店

広東省広州市天河区珠江新城
華夏路8号合景國際金融広場25階
Tel:(86-20)38150888

● 武漢支店

湖北省武漢市漢口解放大道634号
新世界中心A座5階
Tel:(86-27)83425000

● 蘇州支店

江蘇省蘇州市蘇州工業園区
旺墩路188号建屋大廈17階
Tel:(86-512)67336888

● 昆山出張所

江蘇省昆山市昆山開發区春旭路258号
東安大廈18階D、E室
Tel:(86-512)67336888

● 常熟出張所

江蘇省常熟高新技术産業開發区
東南大道33号科創大廈701-704室
Tel:(86-512)67336888

● 合肥支店

安徽省合肥市包河区馬鞍山路130号
万達広場7号写字楼19階
Tel:(86-551)63800690

みずほ銀行

○ 東京本店 中国営業推進部

東京都千代田区大手町1-5-5
Tel:(03)5220-8734
Fax:(03)3215-7025

■ 南京駐在員事務所

江蘇省南京市広州路188号
蘇寧環球套房飯店2220室
Tel:(86-25)83329379

■ 厦門駐在員事務所

福建省厦門市思明区厦禾路189号
銀行中心2102室
Tel:(86-592)2395571

○ 香港支店

尖沙咀梳士巴利道18号K11Atelier13樓
Tel:(852)23065000

○ 台北支店

台北市信義区忠孝東路五段68号 国泰
置地広場8-9階
Tel:(886-2)87263000

○ 台中支店

台中市府会園道169号敬業樂群大樓
8樓
Tel:(886-4)23746300

○ 高雄支店

高雄市中正三路2号国泰中正大樓12樓
Tel:(886-7)2368768

【ご注意】

1. **法律上、会計上の助言**：本誌記載の情報は、法律上、会計上、税務上の助言を含むものではありません。法律上、会計上、税務上の助言を必要とされる場合は、それぞれの専門家にご相談ください。
2. **秘密保持**：本誌記載の情報の貴社への開示は貴社の守秘義務を前提とするものです。当該情報については貴社内部の利用に限定され、その内容の第三者への開示は禁止されています。
3. **著作権**：本誌記載の情報の著作権は原則として弊行に帰属します。いかなる目的であれ本資料の一部または全部について無断で、いかなる方法においても複写、複製、引用、転載、翻訳、貸与等を行うことを禁止します。
4. **免責**：本誌記載の情報は、弊行が信頼できると考える各方面から取得しておりますが、その内容の正確性、信頼性、完全性を保証するものではありません。弊行は当該情報に起因して発生した損害については、その内容如何にかかわらずいっさい責任を負いません。
5. 本誌は金融資産の売買に関する助言、勧誘、推奨を行うものではありません。